

「生きる力」の育成、「確かな学力」の確立に向け、 小・中学校の授業時数、30年ぶりに増加！

小学校は、5・6年生に外国語（英語）活動を必修化。
中学校は総合学習・選択教科を縮減し、主要教科の授業時数を増加。
高校は、科目構成を大幅に改編。

旺文社 教育情報センター 19年11月

中央教育審議会はこの程、次期学習指導要領の基となる教育課程の基本的な枠組みや各教科・科目の内容等を示した『審議のまとめ』（中間報告）を決定、公表した。

現行学習指導要領で重視されている「生きる力」の育成を堅持しつつ、「確かな学力」の確立に向け、小・中学校では主要教科の授業時数を約1割増加させ、小学校5・6年生には外国語（英語）活動を必修にする。その一方で、総合的な学習の時間や選択教科を縮減する。小・中学校の授業時数は全体で約4～5%増え、昭和52(1977)年改訂の“ゆとりある学校生活の実現”以降、減少傾向にあった授業時数が30年ぶりに増加する。

以下に、学習指導要領改訂の基本的な考え方、授業時数などの基本的な枠組み、各教科・科目の内容等を中心に、『審議のまとめ』の概要をまとめた。

1 学習指導要領改訂の基本的な考え方

(1) 教育の基本理念

18年12月に教育基本法が約60年ぶりに改正され、21世紀を切り開く心豊かでたくましい日本人の育成を目指すという観点から、これからの教育の新しい理念が定められた。また、19年6月には教育基本法改正を受けて学校教育法が一部改正され、新たに義務教育の目標が規定されるとともに、各学校段階の目的・目標規定が改正された。

改正された学校教育法では、学力の重要な要素として、①基礎・基本的な知識・技能の習得、②知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等、及び③学習意欲、を掲げている。

(2) 改訂の基盤となる7つのポイント

子どもたちの現状を見ると、「生きる力」を支える「確かな学力」や学習意欲、学習習慣・生活習慣、体力などに課題のあることが国内外の学力調査などで明らかになっている。また、学習指導要領の理念を実現するための手立てが必ずしも十分ではなかったことが指摘されている。

今回の学習指導要領改訂では、教育基本法等の改正や上記のような課題を踏まえ、「生きる力」を育む学習指導要領の理念を実現すべく、次のような事項を基盤に据えている。

1) 法改正を踏まえた改訂

○ 改正教育基本法で新たに教育の目標として規定された「公共の精神」や「伝統や文化の尊重」等の規定を、各教科等の改善に当たって重視する。

2) 「生きる力」の理念の共有

- 「生きる力」 ・基礎・基本を確実に身に付け、いかに社会が変化しようと、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力。
・自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性。
・たくましく生きるための健康や体力、など。
- 「知識基盤社会」にあって、激しい変化への対応を求められることを前提に、「生きる力」を育むことの必要性や「生きる力」の内容を教育関係者や保護者、社会の間で共有することは、今回の学習指導要領改訂に際して、まず行わなければならない。

3) 基礎的・基本的な知識・技能の習得

- “自ら学び、自ら考える力”である「生きる力」の理念は、基礎的・基本的な知識・技能の習得を重視したうえで、思考力・判断力・表現力を育むことを目標としている。
- 発達や学年の段階に応じた指導を実施する。家庭とも連携しつつ、体験的な活動や音読、暗記・暗唱、反復学習などを通じて、基礎的・基本的な知識・技能を体験的、身体的に理解することも重要である。

4) 思想力・判断力・表現力等の育成

- 教育課程実施状況調査や全国学力・学習状況調査、国際学習到達度調査(PISA調査)や国際数学・理科教育動向調査(TIMSS調査)など、学力に関する各種調査の結果からは、基礎的・基本的な知識・技能の“習得”については全体として一定の成果が認められる。しかし、知識・技能の“活用”など、思考力・判断力・表現力等に課題がある。
このため、各教科の指導の中で観察・実験やレポートの作成、論述といった、それぞれの教科の知識・技能を活用する学習活動を充実させる必要がある。
- 思考力・判断力・表現力等の基盤となる言語の能力の育成が大事である。小・中・高校を通じ、国語のみならず各教科において、言語活動を発達の段階に応じて行うことが重要である。

5) 「確かな学力」を確立するために必要な授業時数の確保

- 基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、知識・技能を活用する学習活動を行うためには、現在の小・中学校の必修教科の授業時数は十分ではない。このため、特定の必修教科の授業時間を確保する必要がある。
- 授業時数の確保に当たっては、教科を横断した課題解決的な学習や探究活動を各教科で行うことを前提に、総合的な学習の時間や中学校の選択教科の授業時数の在り方を見直したり、学校の実態等を踏まえた年間授業時数の増加を検討したりする必要がある。

6) 学習意欲の向上や学習習慣の確立

- PISA調査の結果からは、学習意欲や課題にねばり強く取り組む態度に個人差が広がっているなどの課題が認められる。また、全国学力・学習状況調査では、正答率の分布に二極化はみられなかったが、一部に都道府県や学校による平均正答率の差がみられた。
- 体験的な学習、知識・技能を活用する学習や勤労観・職業観を育てるためのキャリア教育などを通じ、学ぶ意義を認識することが必要である。
- 全国学力・学習状況調査等を通じた教育成果の評価により、設置者等において、学習意欲や学習習慣に課題のある学校を把握し、これらの学校に対する支援に努める必要がある。

国の対応策や支援も重要である。

7) 豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実

- 道徳教育の充実・改善が必要である。最低限の規範意識を、発達段階に応じた指導や体験を通じ、確実に身に付けさせることが重要である。
- 体力の向上など、健やかな心身の育成についての指導の充実が必要である。

2 教育課程の基本的な枠組み

<小・中学校の授業時数の枠組み>

- 小・中学校では現在、概ね年間 200 日(40 週相当)の授業が行われている。これは学校週 5 制という世界的趨勢の中で、国際比較において標準的な水準である。
- 学級活動以外の特別活動を実施するための学校等の裁量の時間を確保する必要があることから、学習指導要領上の年間授業週数(35 週以上)を増やすことは適当ではない。
- 授業の 1 単位時間は小学校 45 分、中学校 50 分とする。各学校においては、年間総授業時数を確保しつつ、各教科等や学習活動の特質に応じて授業の 1 単位時間の区切りを変えるなど、弾力的な時間割を編成できる現在の枠組みを維持する。

(1) 小学校の授業時数(参考資料 1. 図 1・2、表 1 を参照)

➤ 外国語(英語)活動の創設

小学校段階に相応しい国際理解やコミュニケーションなどの活動を通じて、コミュニケーションへの積極的な態度を育成するとともに、幅広い言語に関する能力や国際感覚の基盤を培うことを目的とする外国語(以下、英語が主体)活動(仮称)は、現在、各学校における取組に相当ばらつきがあるため、教育の機会均等の確保や中学校との円滑な接続等の観点から、国として各学校において共通に指導する内容を示すことが必要である。

その場合、目標や内容を各学校で定める総合的な学習の時間とは趣旨・性格が異なることから、総合的な学習の時間とは別に高学年(第 5・6 学年)において一定の授業時数(年間 35 単位時間、週 1 コマ相当)を確保することが適当である。

➤ 総合的な学習の時間の縮減

総合的な学習の時間で期待されていた教科の知識・技能を活用する学習活動は各教科の中でも充実すること、高学年において外国語活動(仮称)を設けることなどから、総合的な学習の時間の授業時数については、各学年において 35 単位時間(週 1 コマ相当)程度縮減し、第 3 学年から第 6 学年を通じて年間 70 単位時間(週 2 コマ相当)とすることが適当である。

➤ 各教科の授業時数

- 国語、社会、算数及び理科の授業時数を増加させる必要がある。また、子どもたちの体力が低下する中で、体育の授業時数の増加も必要である。学年の段階に応じて、授業時数を増加させる教科は、次のとおり。
 - ① 低学年：国語と算数、体育を増加させる。
 - ② 中学年：国語、算数、体育に加え、理科及び社会を増加させる。
 - ③ 高学年：社会、算数、理科を増加させる。

➤ 年間の総授業時数

- 国語、社会、算数、理科、体育の授業時数は第 1 学年から第 6 学年までの合計で 3,839

単位時間となり、現行の 3,481 単位時間より 358 単位時間、10.3%増加する。

- 各学年の年間の標準総授業時数は、第 1 学年 850 単位時間(週 25 コマ相当)、第 2 学年 910 単位時間(週 26 コマ相当)、第 3 学年 945 単位時間(週 27 コマ相当)、第 4 学年から第 6 学年まで各 980 単位時間(週 28 コマ相当)となる。

国語、社会、算数、理科、体育の授業時数が 358 単位時間増、外国語活動の創設により 70 単位時間増、総合的な学習の時間の縮減で 150 単位時間減となり、全ての教科等の授業時数は 6 年間で合計 5,645 単位時間。これは、現行の 5,367 単位時間より 278 単位時間、5.2%増となる。低学年で週 2 コマ、中・高学年で週 1 コマの増加である。

(2) 中学校の授業時数(参考資料 1. 図 3・4、表 2 を参照)

➤ 必修教科の授業時数増と選択教科の縮減

- 国語、社会、数学、理科、外国語(英語)といった必修教科について、基礎・基本的な知識・技能を定着させ、総合的な学習の時間と相俟って思考力・判断力・表現力等を育成するという狙いが十分に達成できていない。

選択教科に加え、さらに総合的な学習の時間が導入され、教育課程が複雑化しすぎるといふ指摘もある。

- 中学校の選択教科(18 年度)は、3 年間合計で平均 225 単位時間実施されている。そのうち、教科としては、国語、社会、数学、理科、外国語(英語)が 144 単位時間、64.0%にのぼり、中でも“補習授業”の割合が高い。

こうしたことから、選択教科の授業時数を縮減し、国語、社会、数学、理科、外国語といった必修教科の教育内容や授業時数を増加させ、教育課程上の共通性を高める必要がある。

- 選択教科については、第 2・3 学年において総合的な学習の時間の一部を充て得るとすることについて引き続き検討する必要がある。

➤ 総合的な学習の時間の縮減

- 教職員の中に知識・技能の確実な定着のために教科の授業時数の充実を求める声強いこと、総合的な学習の時間で期待されていた教科の知識・技能を活用する学習活動は各教科の中で充実することなどから、総合的な学習の時間の授業時数は、各学年で縮減することが適当である。

第 1 学年では年間 50 単位時間(週 1.4 コマ相当)、第 2・3 学年では年間 70 単位時間(週 2 コマ相当)とすることが適当である。

➤ 各教科等の授業時数

- **国語**：第 1・2 学年における指導の充実を図る。授業時数は 3 学年合計で 10.0%増。

社会：近現代を中心とした歴史に関する学習、法に関する学習や宗教などについての指導の充実のため、第 3 学年で授業時数を 64.7%増の 140 単位時間とする。3 学年合計では 18.6%の増加となる。

数学：小学校と中学校、中学校と高校とのそれぞれ学習の円滑な接続を図る観点から、第 1・3 学年において時間をかけて指導することができるように、両学年とも授業時数を 33.3%増の 140 単位時間とする。3 学年合計では 22.2%の増加となる。

理科：学年が進むにつれて学習が深化していくことに加え、観察・実験の時間を十分確保し、理科の面白さに触れさせるため、第 2・3 学年は 140 単位時間(第 2 学年は

+33.3%、第3学年は+75.0%)とする。3学年合計では32.8%の増加となる。

外国語：文法指導や習得すべき語彙数の充実等を図るとともに、中学校修了段階で簡単な外国語でのコミュニケーションができるように、3年間を通して教育内容を充実し、各学年140単位時間(週4コマ相当；+33.3%)に授業時数を増加することが必要である。3学年合計では420単位時間(+33.3%)となり、国語の385単位時間を上回る。

保健体育：中学校段階は体の発達も著しい時期であるため、各学年105単位時間(週3コマ相当；+16.7%)に増加する必要がある。

➤ 年間の総授業時数

- 国語、社会、数学、理科、保健体育の授業時数は3学年合計で2,240単位時間となり、現行の選択教科に充てられているこれらの教科(170単位時間)も含めた授業時数2,005単位時間より235単位時間、11.7%増加する。
- 中学3年間の全ての教科等の授業時数は、現在の2,940単位時間より105単位時間(3.6%)増え、3,045単位時間となる。
- 各学年の年間の標準総授業時数は現在、第1学年から第3学年まで980単位時間(週28コマ相当)となっているが、今回の改訂では、各学年とも35単位時間増え、1,015単位時間(週29コマ相当)となる。

参考資料 1.

(図1)

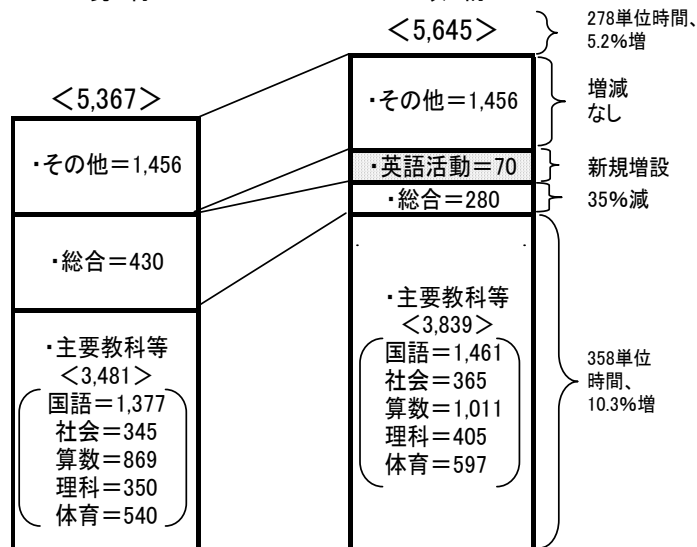
●小学校年間授業時数の増加

学年	年間授業時数		教科等の増減など
	現行	改訂	
1	782 (23)	850<+68> (25<+2>)	・国語、算数、体育で増加
2	840 (24)	910<+70> (26<+2>)	
3	910 (26)	945<+35> (27<+1>)	・国語、算数、理科、社会、 体育で増加 * 総合を3・4年生で各1コマ減
4	945 (27)	980<+35> (28<+1>)	
5	945 (27)	980<+35> (28<+1>)	・英語活動を5・6年生で各1コマ新設 ・算数、理科、社会で増加 * 総合を5・6年生で各1コマ減
6	945 (27)	980<+35> (28<+1>)	
計	5,367 (154)	5,645<+278> (162<+8>)	* 増加=英語活動(5・6年)が70単位時間 ・国・社・算・理・体で358単位時間 * 縮減=総合が150単位時間

注. ①上段の数字の単位は、「単位時間」。1単位時間=45分。
②下段の()内数字は、「過当たりのコマ数」。1年生は年間34週、他は35週。
③< >内数字は、増加分。表中の「総合」は、「総合的な学習の時間」。

(図2)

●小学6年間の授業時数の増減
* 現行



注. 数字は、年間の授業時数(単位時間)

●小学校の標準授業時数の改訂

(表1)

学年 教科等	1	2	3	4	5	6	計
国語	272 (8)	280 (8)	235 (6.7)	235 (6.7)	180 (5.1)	175 (5)	1377
社会	—	—	70 (2)	85 (2.4)	90 (2.6)	100 (2.9)	345
算数	114 (3.4)	155 (4.4)	150 (4.3)	150 (4.3)	150 (4.3)	150 (4.3)	869
理科	—	—	70 (2)	90 (2.6)	95 (2.7)	95 (2.7)	350
生活	102 (3)	105 (3)	—	—	—	—	207
音楽	68 (2)	70 (2)	60 (1.7)	60 (1.7)	50 (1.4)	50 (1.4)	358
図画 工作	68 (2)	70 (2)	60 (1.7)	60 (1.7)	50 (1.4)	50 (1.4)	358
家庭	—	—	—	—	60 (1.7)	55 (1.6)	115
体育	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	540
道徳	34 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	209
特別 活動	34 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	209
総合 学習	—	—	105 (3)	105 (3)	110 (3.1)	110 (3.1)	430
合計	782 (23)	840 (24)	910 (26)	945 (27)	945 (27)	945 (27)	5367

学年 教科等	1	2	3	4	5	6	計
国語	306 (9)	315 (9)	245 (7)	245 (7)	175 (5)	175 (5)	1461
社会	—	—	70 (2)	90 (2.6)	100 (2.9)	105 (3)	365
算数	136 (4)	175 (5)	175 (5)	175 (5)	175 (5)	175 (5)	1011
理科	—	—	90 (2.6)	105 (3)	105 (3)	105 (3)	405
生活	102 (3)	105 (3)	—	—	—	—	207
音楽	68 (2)	70 (2)	60 (1.7)	60 (1.7)	50 (1.4)	50 (1.4)	358
図画 工作	68 (2)	70 (2)	60 (1.7)	60 (1.7)	50 (1.4)	50 (1.4)	358
家庭	—	—	—	—	60 (1.7)	55 (1.6)	115
体育	102 (3)	105 (3)	105 (3)	105 (3)	90 (2.6)	90 (2.6)	597
道徳	34 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	209
特別 活動	34 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	35 (1)	209
総合 学習	—	—	70 (2)	70 (2)	70 (2)	70 (2)	280
外国語 活動	—	—	—	—	35 (1)	35 (1)	70
合計	850 (25)	910 (26)	945 (27)	980 (28)	980 (28)	980 (28)	5645

注. ()内の数字は、「週当たりのコマ数」。

●中学校年間授業時数の増加 (図3)

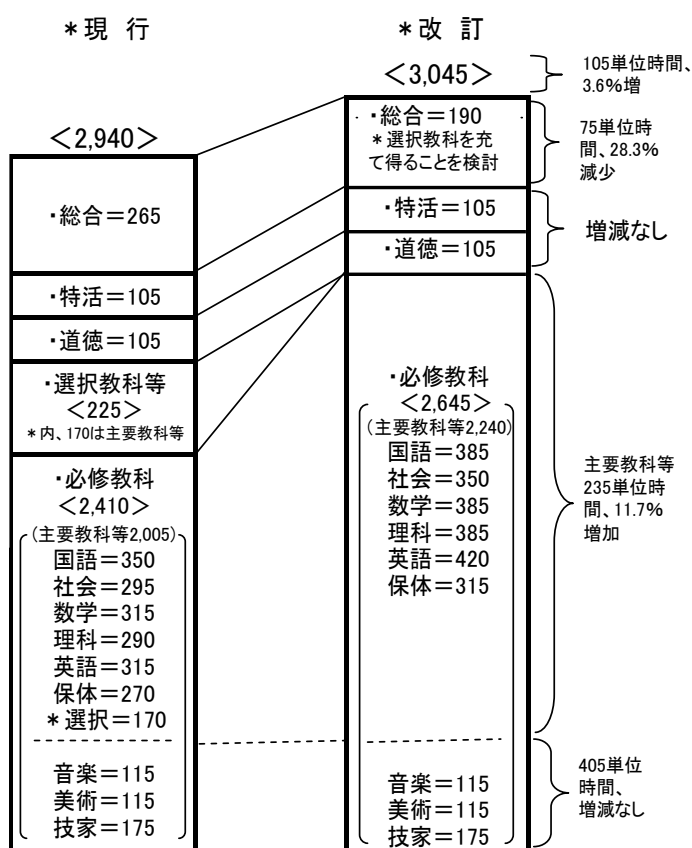
(図3)

学年	年間授業時数		教科等の増減など
	現 行	改 訂	
1	980 (28)	1,015<+35> (29<+1>)	・数学、英語、体育で増加 * 総合を1コマ程度減
2	980 (28)	1,015<+35> (29<+1>)	・国語、理科、英語、体育で増加 * 総合を1コマ程度減
3	980 (28)	1,015<+35> (29<+1>)	・社会、数学、理科、英語、体育で増加 * 総合を1コマ程度減
計	2,940 (84)	3,045<+105> (87<+3>)	* 増加＝・国語、社会、数学、理科、英語、体育で235単位時間 * 縮減＝・総合で75単位時間 ・選択の225単位時間削減 (170単位時間は主要教科等へ)

注. ①上段の数字の単位は、「単位時間」。1単位時間＝50分
②下段の()内数字は、「週当たりのコマ数」。年間35週。
③< >内数字は、増加分。表中の「総合」は、「総合的な学習の時間」。

●中学校3年間の授業時数の増減(イメージ) (図4)

(図4)



注. 数字は、年間の授業時数(単位時間)

●中学校の標準授業時数の改訂
 <現 行>

学年 教科等	1	2	3	計
国 語	140 (4)	105 (3)	105 (3)	350
社 会	105 (3)	105 (3)	85 (2.4)	295
数 学	105 (3)	105 (3)	105 (3)	315
理 科	105 (3)	105 (3)	80 (2.3)	290
外国語	105 (3)	105 (3)	105 (3)	315
音 楽	45 (1.3)	35 (1)	35 (1)	115
美 術	45 (1.3)	35 (1)	35 (1)	115
保健体育	90 (2.6)	90 (2.6)	90 (2.6)	270
技術・家庭	70 (2)	70 (2)	35 (1)	175
道 徳	35 (1)	35 (1)	35 (1)	105
特別活動	35 (1)	35 (1)	35 (1)	105
選択教科等	0~30 (0~0.9)	50~85 (1.4~2.4)	105~165 (3~4.7)	155~280
総合学習	70~100 (2~2.9)	70~105 (2~3)	70~130 (2~3.7)	210~335
合 計	980 (28)	980 (28)	980 (28)	2940

(表 2)

<改 訂>

学年 教科等	1	2	3	計
国 語	140 (4)	140 (4)	105 (3)	385
社 会	105 (3)	105 (3)	140 (4)	350
数 学	140 (4)	105 (3)	140 (4)	385
理 科	105 (3)	140 (4)	140 (4)	385
外国語	140 (4)	140 (4)	140 (4)	420
音 楽	45 (1.3)	35 (1)	35 (1)	115
美 術	45 (1.3)	35 (1)	35 (1)	115
保健体育	105 (3)	105 (3)	105 (3)	315
技術・家庭	70 (2)	70 (2)	35 (1)	175
道 徳	35 (1)	35 (1)	35 (1)	105
特別活動	35 (1)	35 (1)	35 (1)	105
総合学習	50 (1.4)	70 (2)	70 (2)	190
合 計	1015 (29)	1015 (29)	1015 (29)	3045

- 注. ① ()の数字は、「当たり」の数字。
 ② 改訂における「選択教科等」の扱いについては、第2・3学年の「総合学習」の一部を充て得ることを引き続き検討。

<高校の教育課程の枠組み>

➤ 高校教育の共通性と多様性

- 高校では、生徒の多様な興味・関心や進路等に応じることができるよう、単位制を前提に、「普通科」「専門学科」及び「総合学科」の各学科や全日制・定時制・通信制の各課程が設けられ、多様な教育内容を様々な方法で学ぶことができるようになっている。
- 学習指導要領では、年間の標準授業週数、全日制の週当たりの授業時数、卒業に必要な修得単位数、教科・科目の標準単位数等の教育課程の基本的な枠組みについて規定しているものの、全ての生徒に共通に学ばせる教育内容については、必要最小限の必修教科・科目を定めているに留めている。

なお、全ての生徒に履修させる必修教科・科目は現在、10教科(国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭、情報)から最低31単位となっている。

➤ 高校教育を見直す3つの観点

- 高校教育を見直すに当たっては、義務教育で身に付けた素養を発展させ、学問研究や技術の習得に結び付けていくことが重要であるとの観点から、次の3点を重視した。
 - ① 基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、知識・技能を活用する学習活動を重視する。
 - ② 義務教育と高校との間の系統性を重視した円滑な接続を図る。
 - ③ 道徳教育の充実や健やかな心身の育成についての指導の充実を図る。
- 学習指導要領の規定については、共通性を維持しつつも、一定の弾力性を確保する方向で検討する必要がある。

➤ 年間の授業週数、週当たりの授業時数等

- 全日制の授業は「年間 35 週行うことを標準」とする規定を維持する。
- 全日制の週当たりの授業時数は「30 単位時間を標準」としたうえで、これを超えて授業を行うことが可能であることを明確にする必要がある。
- 卒業までに修得させる単位数は、引き続き「74 単位以上」とする。

➤ 必履修教科・科目の在り方

- 必履修の教科の範囲は、現行の教科を基本とすることが適当である。
必履修科目の単位数は原則として増加させないが、生徒の選択肢の拡大につながる場合などについては各学校の裁量を確保し、単位数を増加させることが考えられる。
- 学習の基盤であり、広い意味での言語活用の能力を高める**国語、数学、外国語**については、現行の「選択必履修」に替え、「**共通必履修科目**」を設定する。
- 知識・技能の定着やそれらを活用する学習活動を重視する**地理歴史、公民、理科**といった教科については、現行どおり、「**選択必履修**」とすることが適当である。
地理歴史は、小・中学校で日本史や地理の学習が行われている現状を踏まえると、高校での現行の必履修科目(世界史から 1 科目、日本史・地理から 1 科目の計 2 科目の選択必履修)の定めに一定の合理性があり、現実的な選択肢である。
なお、地理歴史に関する総合的な科目の設置については、具体的な教育内容の在り方等について、今後更に検討する必要がある。
- 総合的な学習の時間については、各教科・科目において知識・技能を活用する学習活動が充実されることを踏まえ、授業時数等の弾力的な取扱いを検討することが適当である。

<学校週 5 制の維持>

- 小・中・高校に共通する教育課程の枠組みとして、現行の「**学校週 5 日制**」を維持することが適当である。
- 地域と連携し、総合的な学習の一環として、課題解決型の学習や探究活動、体験活動等を行う場合の土曜日の活用を検討する。

<学習指導要領の「基準性」と「はどめ規定」の見直し>

➤ 「基準性」

学習指導要領は、全国的な教育の機会均等や教育水準の維持・向上のために、全ての子どもに対して指導すべき内容を示す基準であり、具体的には、各教科等の目標やおおまかな内容を定めている。

各学校では、この「**基準性**」を踏まえ、地域や学校の実態、子どもたちの心身の発達の段階や特性を十分考慮して適切な教育課程を編成し、特色ある教育活動が展開できる裁量と責任を有している。

➤ 「はどめ規定」の見直し

現行の学習指導要領で、「(…の)事項は扱わないものとする」等と定める、所謂「**はどめ規定**」は、これらの発展的な内容を教えてはならないという趣旨ではなく、全ての子どもに共通に指導すべき事項ではないという趣旨である。しかし、この点の周知が不十分で、趣旨が分かりにくいことから、記述の仕方を改める必要がある。

3 教育内容に関する主な改善事項

<言語活動の充実>

- 言語は知的活動(論理や思考)だけでなく、コミュニケーションや感性・情緒の基盤であり、言語活動の充実は、今回の学習指導要領改訂において各教科等を貫く重要な改善の視点である。
- 国語科では、言語の果たす役割に応じた能力、感性・情緒を育むことを重視する。
各教科においては、国語科で培った能力を基本に言語活動を充実することの必要性を理解し、言語活動を各教科の指導計画に位置付け、授業の構成や進め方を改善する必要がある。

<理数教育の充実>

- 理数教育の質・量、両面の充実が必要である。
- 繰り返し学習や観察・実験、レポートの作成などのための授業時間を確保する。
- 国際的な通用性、内容の系統性、小・中・高校での学習の円滑な接続を踏まえた指導内容の充実を図る。

<伝統、文化に関する教育の充実>

- 我が国や郷土の伝統や文化を受け止め、それを継承・発展させるための教育を充実する必要がある。
- 国語科での古典の重視、社会科での歴史学習の充実、音楽科での唱歌・和楽器、美術科での我が国の美術文化や保健体育科での武道の指導の充実を図る。

<道徳教育の充実>

- 基本的な生活習慣や最低限の規範意識、自分への信頼感や思いやりなどの道徳性を養い、法やルールの意義と遵守について理解し、主体的に判断し、適切に行動できる人間を育てることが大切である。
- 発達段階に応じた指導内容の重点化、教材の充実、体験活動の充実、家庭や地域との役割分担が必要である。
- 教育課程上の位置付け(教科化など)については、様々な意見が出されていることから、引き続き検討する必要がある。

<体験活動の充実>

- 子どもたちの社会性や豊かな人間性を育むため、集団宿泊活動(小学校)、職場体験活動(中学校)、奉仕体験活動や就業体験活動(高校)を重点的に推進する。

<小学校の外国語活動(仮称)>

- 小学校段階で外国語(以下、英語が主体)に触れたり、体験したりする機会を提供することにより、中学・高校においてコミュニケーション能力を育成するための素地をつくることが重要と考えられる。
- 一方、外国語のスキルの習得に関しては、音声面でのスキルの高まりはある程度期待できるが、実生活で使用する必要性が乏しい中で多くの表現を覚えたり、細かい文構造に関する抽象的な概念について理解したりすることを通じて学習への興味・関心を持続することは、小学生にとって難しい。
そのため、むしろ、ALTの活用等を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成等を基本とすべきとの指摘がある。

- このため、小学校段階では、中学校段階の文法等の英語教育の前倒しではなく、幅広い言語に関する能力や国際感覚の基盤を培うため、英語の音声や基本的な表現に慣れ親しみ、言語や文化に対する理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、中学校との円滑な接続を図る。
- 外国語活動は小学校高学年(第5・6学年)において、総合的な学習の時間とは別に、年間35単位時間(週1コマ相当)を確保する一方、「教科」とは位置付けない。

4 各教科・科目等の内容 (高校については、参考資料2.表3を参照)

<国 語>

➤ 小学校

- 物語や詩歌などを読んだり、書き換えたり、演じたりすることを通して、言語文化に親しむ態度を育成することを重視する。
- 易しい古文や漢詩・漢文について音読や暗唱を重視する。
- 漢字指導は、上級学年に担当されている漢字や学年別漢字配当表以外の常用漢字についても、必要に応じて振り仮名を用いるなど、児童が読む機会を多くする。

➤ 中学校

- 「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」の3領域において、社会生活に必要な言語活動能力の確実な習得を重視する。古典、漢字、書写、敬語、言葉のきまり、読書などの指導の改善、充実を図る。
- 課題を見つけ、自分の考えを簡潔にまとめて記述したり、多様な文章や資料の形にまとめ、分かりやすく発表したりすることができる能力などの育成を図る。
- 漢字指導は、常用漢字の大体を読めるようにし、学年別漢字配当表に担当された漢字を使い慣れるようにする。
- 教材は、長く読まれている古典や近代以降の代表的な作品を取り上げるようにする。

➤ 高 校

- 現行6科目の構成及び内容を、次の6科目に改善する。
 - ① 「国語総合」：4単位(2単位まで減単可)。共通必修科目とする。現行の「国語総合」を改善。
 - ② 「国語表現」：3単位。現行の「国語表現Ⅰ」「国語表現Ⅱ」の内容を再構成。
 - ③ 「現代文A」：2単位。近代以降の文章を対象に、「古典A」と対をなす新設科目。
 - ④ 「現代文B」：4単位。現行の「現代文」の内容を改善。
 - ⑤ 「古典A」：2単位。現行の「古典講読」の内容を改善。
 - ⑥ 「古典B」：4単位。現行の「古典」の内容を改善。

<社会、地理歴史、公民>

➤ 小学校

- 地域社会や我が国の国土に関する理解を一層深め、国際社会で主体的に生きていくための基盤となる知識・技能を身につけることを重視して改善を図る。
例：地図帳や地球儀の一層の活用。47都道府県の名称と位置、世界の主な大陸や海洋、主な国の名称と位置、自分たちの住む県(都、道、府)の位置など。

- 我が国の歴史や文化に関する内容の充実を図る。例：縄文時代の暮らしを新たに加えたり、代表的な文化遺産を例示したりする。
- 社会の情報化や環境保全、防災などの観点を重視して再構成する。

➤ 中学校

- **地理的分野、歴史的分野、公民的分野**の3分野の構成を維持しつつ、世界地理、近現代史、伝統や文化、政治や法、経済の基礎等に関する指導を充実する。
 - ① **地理的分野**：読図や作図など、地理的技能を身につけることを一層重視する。地域調査の学習では、諸課題を解決し地域の発展に貢献しようとする態度を養う。
 - ② **歴史的分野**：近現代の歴史を一層重視する。例えば、我が国の歴史の背景にある世界の歴史の扱いを充実させるなど。
 - ③ **公民的分野**：持続可能な社会という視点から、環境問題や少子高齢化社会における社会保障と財政の問題などについて考えさせる学習も重視して内容を構成する。

➤ 高校

- 地理歴史で科目間の連携や地図の活用を重視し、公民で法や金融に関する指導や人間としての在り方生き方に関する指導を充実する。
- 地理歴史及び公民の科目構成、標準単位数は、現行と同じにする。

◇地理歴史◇

- ①「世界史A」(2単位)／②「世界史B」(4単位)／③「日本史A」(2単位)／④「日本史B」(4単位)／⑤「地理A」(2単位)／⑥「地理B」(4単位)

◇公民◇

- ①「現代社会」(2単位)／②「倫理」(2単位)／③「政治・経済」(2単位)

<算数・数学>

➤ 小学校

- 領域構成は現行と同じ、「数と計算」「量と測定」「図形」及び「数量関係」とする。言葉や数、式、表、グラフなどを用いた思考力・表現力を重視するため、低学年から「数量関係」の領域を設ける。
- 算数としての系統性を重視しつつ、学年間で指導の一部を重複させる。指導内容をなだらかに発展させたり、学び直しの機会を設けたりするなど、発達や学年の段階に応じた反復(スパイラル)による学習指導を進められるようにする。
- 高学年で既習の面積の求め方を活用して、ひし形や台形の面積の求め方を考え説明する内容の指導、中・高学年で□や文字を用いた式の指導、高学年での比例と反比例の指導の充実など。

➤ 中学校

- 領域構成については、現行の「数と式」「図形」「数量関係」の3領域から、確率・統計に関する領域「資料の活用」(仮称)を新設するとともに、「数量関係」を「関数」と改め、「数と式」「図形」「関数」「資料の活用」の4領域とする。
- 「数と式」では二次方程式の解の公式、「図形」では球の表面積や体積、「関数」では第1学年から関数の用語と概念、「資料の活用」ではヒストグラムや代表値などを用いた学習、などを指導する。

➤ 高 校

- 数学学習の系統性と生徒選択の多様性、生徒の学習意欲や数学的な思考力・表現力を高めることなどに配慮し、現行の7科目を6科目に改編・改善する。

- ① 「**数学Ⅰ**」：3単位(2単位まで減単可)。共通必修科目とする。数と集合、図形と計量、二次関数、課題学習、などで構成。
- ② 「**数学Ⅱ**」：4単位。いろいろな式(式と証明・高次方程式など)、図形と方程式、指数関数・対数関数、三角関数、微分・積分の考え、などで構成。
- ③ 「**数学Ⅲ**」：5単位。二次曲線、極限、微分法、積分法、などで構成。
- ④ 「**数学A**」：2単位。場合の数と確率、整数の性質、図形、課題学習、などで構成。
- ⑤ 「**数学B**」：2単位。確率分布、統計的な推測、数列、ベクトル、などで構成。
- ⑥ 「**数学活用**」：2単位。数学と人間の活動、身近な事象の数学的な考察、などで構成。

*注) 1. 科目の項目内容については、今後の検討により変更の可能性がある。

2. 「**数学A**」「**数学B**」については、生徒の能力・適性、興味・関心、進路などに応じ、いくつかの項目を選択履修する。

<理 科>

➤ 小学校

- 領域構成は中学校との接続等を考慮し、現行の「**生物とその環境**」「**物質とエネルギー**」「**地球と宇宙**」の3領域から、「**物質・エネルギー**」「**生命・地球**」の2領域に改編。

- ① 「**物質・エネルギー**」：「**エネルギー**」や「**粒子**」など、科学の基本的な見方や概念を柱として内容に系統性をもたせる。風やゴムの働き、物と重さ、電気の利用などを指導。
- ② 「**生命・地球**」：生物の生活や成長、体のつくり及び地表、大気圏、天体に関する諸現象について内容を構成する。自然の観察、人の体のつくりと運動、太陽と月、地震と火山などを指導。

➤ 中学校

- 「**第1分野**」(物理的領域及び化学的領域)、「**第2分野**」(生物的領域及び地学的領域)という現行の基本的枠組みは維持する。

- ① **第1分野**：「**エネルギー**」「**粒子**」などの科学の基本的な見方や概念を柱として内容を構成する。電気量、力の合成と分解、仕事と仕事率、水溶液の電導性、原子の成り立ち、イオンなどを指導。
- ② **第2分野**：「**生命**」「**地球**」などの科学の基本的な見方や概念を柱として内容を構成する。生命の多様性と進化、遺伝の規則性、DNAの存在、日本の天気、月の動きと見え方、地球の変動と災害などを指導。

➤ 高 校

- 現行の11科目を、自然や科学に関する興味・関心を高める新設科目として、「**科学と人間生活**」／基礎を付した科目として、「**物理基礎**」「**化学基礎**」「**生物基礎**」「**地学基礎**」／より発展的な概念や探究方法を学習する科目として、「**物理**」「**化学**」「**生物**」「**地学**」／課題を設定し研究を行う科目として、「**課題研究**」、の計10科目に再編する。

- ① 「**科学と人間生活**」：2単位。科学の発展、生活の中の科学、科学と人間生活、などで構成。

- ② 「物理基礎」: 2 単位。物体の運動と力、さまざまな物理現象とエネルギー、などで構成。
- ③ 「化学基礎」: 2 単位。化学と人間生活、物質の構成、物質の変化、などで構成。
- ④ 「生物基礎」: 2 単位。生物の世界、細胞と遺伝子、動物の内部環境、生物の多様性と生態系、などで構成。
- ⑤ 「地学基礎」: 2 単位。宇宙における地球、変動する地球、などで構成。
- ⑥ 「物理」: 4 単位。さまざまな運動、波、電気と磁気、物質と原子、などで構成。
- ⑦ 「化学」: 4 単位。物質の状態と平衡、物質の変化と平衡、無機物質の性質と利用、有機化合物の性質と利用、高分子化合物の性質と利用、などで構成。
- ⑧ 「生物」: 4 単位。生物現象と物質、生物の生活と反応、生物の集団、生物の進化と分類、などで構成。
- ⑨ 「地学」: 4 単位。地球の概観、地球の活動と歴史、地球の大気と海洋、宇宙の構造、などで構成。
- ⑩ 「課題研究」: 1 単位。特定の自然事象に関する研究、科学を発展させた実験に関する研究、自然環境についての調査、の中から 1 つ以上の課題を設定し、研究を行う。

<外国語>

- 聞いたり読んだりした内容を踏まえ、自らの考えなどを発信できるよう、中学・高校を通じて、聞く・話す・読む・書く、の 4 技能を総合的に育成する指導を充実する。

➤ 中学校

- 小学校段階での外国語活動で育成された素地を踏まえ、「聞くこと」「話すこと」に関して、簡単な話しかけに正しく応答したり、身の回りの出来事などについて、事実関係を伝え合ったり、自分の考えを述べ合ったりすることができるように指導の改善を図る。
- コミュニケーション能力を高めるため、文法指導の改善を図り、使用頻度の高い慣用表現や指導すべき語数を充実する方向で見直す。

➤ 高校

- 4 技能の統合、発信力の向上等の観点から、科目構成(英語)を現行の 6 科目から、7 科目に改編する。
- ① 「コミュニケーション英語基礎」: 2 単位。身近な場面や題材に関する内容を扱い、4 技能を総合的に育成することにより、高校での英語学習に円滑に移行させる。
- ② 「コミュニケーション英語Ⅰ」: 3 単位(2 単位まで減単可)。共通必修科目とする。4 技能を総合的に育成することをねらいとして内容を構成する。他教科で学習する内容、伝統や文化に関する内容、科学技術や自然に関する内容、異文化コミュニケーションに関する内容など、コミュニケーションへの関心・意欲・態度の育成に資する題材や内容を選択的に取り上げ、体系立てて扱う。
- ③ 「コミュニケーション英語Ⅱ」: 4 単位。「コミュニケーション英語Ⅰ」の基礎の上に、総合的な英語力の向上を図る指導をねらいとして内容を構成。
- ④ 「コミュニケーション英語Ⅲ」: 4 単位。「コミュニケーション英語Ⅰ」及び「コミュニケーション英語Ⅱ」の基礎の上に、総合的な英語力の向上を図る指導をねらいとして内容を構成。
- ⑤ 「英語会話」: 2 単位。身近な場面や題材に関する内容を扱い、音声を中心にしたコミ

コミュニケーション活動等を通して、必要な情報や考えを聞いたり、話したりすることができる力の向上を図る指導をねらいとして内容を構成。

⑥ 「英語表現Ⅰ」：2単位。基本的な言語規則に基づいて、様々な場面に応じて適切に話すことや書くことができるようにし、併せて論理的思考力や批判的思考力を養うことをねらいとして内容を構成。

⑦ 「英語表現Ⅱ」：4単位。スピーチやプレゼンテーション、ディスカッション、ディベートなど高度なコミュニケーションを行うことができるようにすることや、複雑な文構造を用いて正確に内容的なまとまりのある多様な文章が書けるようにすること、併せて論理的思考力や批判的思考力を養うことをねらいとして内容を構成。

<情報>

> 高校

○ 情報教育の目標である、情報活用の実践力、情報の科学的な理解、情報社会に参画する態度、の3観点をより一層重視し、現行の3科目を2科目に改編する。

① 「社会と情報」：2単位。情報が現代社会に及ぼす影響を理解させる。情報機器等を効果的に活用したコミュニケーション能力や情報の創造力・発信力等を養い、情報化社会に積極的に参画することができる能力・態度を育てる。

② 「情報の科学」：2単位。情報に関わる知識や技術を科学的な見方・考え方で理解し、習得させる。情報機器等を活用して科学的思考力・判断力等を養い、社会の情報化の進展に主体的に寄与することができる能力・態度を育てる。

5 企業や大学等に求めるもの

<企業に対して>

- 子どもたちが将来を見通して希望をもって学習に取り組むことができるよう、人材育成を重視した雇用環境の整備を強く求めたい。
- 有害情報の除去やフィルタリング等、子どもたちを取巻く環境に配慮した行動を要請したい。

<大学に対して—大学入試の改善—>

- 大学については、子どもたちの学習だけではなく、社会の在り方にも大きな影響を与える大学入学者選抜の改善に取り組むよう強く求めたい。
- 第一に、入学者選抜において、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力等についてもバランスよく問い、これらの力を高校教育と大学教育が連携してはぐくむことが重要である。このことは大学教育の改善にとっても極めて重要であると考え。記述式など思考力・判断力・表現力等を問う出題の充実を求めたい。

また、学校教育において子どもたちの社会的な自立を重視する観点から、志願者のボランティア活動などの社会参加の状況を評価するなどの取り組みも重要である。

- 第二に、18歳人口の減少による「大学全入時代」における大学入学者選抜の現状は、高校生の学習意欲などに大きな影響を及ぼしている。中央教育審議会全体で、高校の教育課程、大学入学者選抜、学士課程教育を見直し、学力の水準を確保するとともに、生徒・学生が目標を持って学習に取り組むことができるような改善・工夫について検討することが必要であると考え。

参考資料2.

●高校の教科・科目の構成
 <現 行>

教科	科目	標準 単位数	必履修科目
国 語	国語表現Ⅰ	2	○
	国語表現Ⅱ	2	
	国語総合	4	
	現代文	4	
	古典	4	
	古典講読	2	
	世界史A	2	
世界史B	4		
日本史A	2		
日本史B	4		
地理A	2		
地理B	4		
公 民	現代社会	2	「現代社会」又は「倫理」・「政治・経済」
	倫理	2	
	政治・経済	2	
数 学	数学基礎	2	○
	数学Ⅰ	3	
	数学Ⅱ	4	
	数学Ⅲ	3	
	数学A	2	
	数学B	2	
	数学C	2	
理 科	理科基礎	2	2科目 （「理科基礎」 「理科総合A」又は「理科総合B」を 少なくとも1科目含む）
	理科総合A	2	
	理科総合B	2	
	物理Ⅰ	3	
	物理Ⅱ	3	
	化学Ⅰ	3	
	化学Ⅱ	3	
	生物Ⅰ	3	
	生物Ⅱ	3	
	地学Ⅰ	3	
	地学Ⅱ	3	
保 健 体 育	体育	7~8	○
	保健	2	
芸 術	音楽Ⅰ	2	○
	音楽Ⅱ	2	
	音楽Ⅲ	2	
	美術Ⅰ	2	
	美術Ⅱ	2	
	美術Ⅲ	2	
	工芸Ⅰ	2	
	工芸Ⅱ	2	
	工芸Ⅲ	2	
	書道Ⅰ	2	
	書道Ⅱ	2	
	書道Ⅲ	2	
	外国語	オーラル・コミュニケーションⅠ	
オーラル・コミュニケーションⅡ		4	
英語Ⅰ		3	
英語Ⅱ		4	
リーディング		4	
ライティング		4	
家庭基礎		2	○
家庭総合	4		
生活デザイン	4		
情 報	情報A	2	○
	情報B	2	
	情報C	2	



<改 訂>

(表 3)

教科	科目	標準 単位数	必履修科目
国 語	国語総合	4	○2単位まで減可
	国語表現	3	
	現代文A	2	
	現代文B	4	
	古典A	2	
	古典B	4	
	地 理 歴 史	世界史A	
世界史B		4	
日本史A		2	
日本史B		4	
地理A		2	
地理B		4	
公 民		現代社会	2
	倫理	2	
	政治・経済	2	
数 学	数学Ⅰ	3	○2単位まで減可
	数学Ⅱ	4	
	数学Ⅲ	5	
	数学A	2	
	数学B	2	
	数学活用	2	
	理 科	科学と人間生活	
物理基礎		2	
物理		4	
化学基礎		2	
化学		4	
生物基礎		2	
生物		4	
地学基礎		2	
地学		4	
課題研究		1	
保 健 体 育	体育	7~8	○
	保健	2	
芸 術	音楽Ⅰ	2	○
	音楽Ⅱ	2	
	音楽Ⅲ	2	
	美術Ⅰ	2	
	美術Ⅱ	2	
	美術Ⅲ	2	
	工芸Ⅰ	2	
	工芸Ⅱ	2	
	工芸Ⅲ	2	
	書道Ⅰ	2	
	書道Ⅱ	2	
	書道Ⅲ	2	
	外国語	コミュニケーション英語基礎	
コミュニケーション英語Ⅰ		3	
コミュニケーション英語Ⅱ		4	
コミュニケーション英語Ⅲ		4	
英語会話		2	
英語表現Ⅰ		2	
英語表現Ⅱ		4	
家 庭	家庭基礎	2	○
	家庭総合	4	
	生活デザイン	4	
情 報	社会と情報	2	○
	情報の科学	2	

解 説

● 「詰め込み」 VS. 「ゆとり」の“二項対立”を越えて！

今回の学習指導要領改訂のポイントの1つは、学校教育の方向性をめぐるこれまでの批判に対し、中央教育審議会(以下、中教審)が一定の考え方を示したことである。

昭和52(1977)年の改訂で、それまでの「詰め込み教育」批判に応え、“ゆとりある充実した学校生活の実現”を目指して、授業時数が減らされた。以降、30年間にわたって所謂、「ゆとり教育」が行われてきた。その間、平成14(2002)年からは学校週5日制の下に「生きる力」の育成や「総合的な学習の時間」の導入で脱・画一教育が図られ、小・中学校では学習内容が3割削減、高校では必修単位数や要卒業単位数が削減された。しかし、国際的な学力調査などで学力低下が明らかになると、学力低下論議が社会の関心を集め、「ゆとり教育」批判が高まった。

このように、教育の方向性は知識偏重の「詰め込み教育」と、考える力重視の「ゆとり教育」との間を振れてきた。

『審議のまとめ』では、「生きる力」について文科省と学校関係者や保護者などとの間に十分な共通理解がなされなかった／子どもの自主性を尊重する余り、教師が指導を躊躇する状況にあったのではないかと指摘がある／知識・技能を活用する学習活動が十分でなかった／必修教科の授業時数が減少した／家庭や地域の教育力の低下への対応が十分になされなかった、といった現行学習指導要領の課題を踏まえ、「生きる力」の育成という、現行の「ゆとり教育」の理念は引継ぎ、授業時数は主要教科を中心に増やすとしている。これに対しては、「ゆとり」と「詰め込み」を折衷した中途半端な改訂ではないかとの声も聞かれる。

ところで、学校では、次のような段階を追った3つの教育・指導法が考えられる。

①「習得型教育」：基礎的・基本的な知識・技能の確実な“習得”。



②「活用型教育」：基礎的・基本的な知識・技能の習得をもとに、知識・技能を実際に“活用”する力の育成。



③「探究型教育」：知識・技能の習得と活用する力を基盤として、実際に課題を“探究”する活動を行い、「自ら学び、自ら考える力」(生きる力)を高める。

中教審では、「生きる力」の育成に当たり、学力の「習得」「活用」及び「探究」を“バランスよく配置”することを第一に据えたという。そのことが、中途半端な改訂として見られるのかもしれない。

今回の改訂は「ゆとり教育」の理念を変えたのではなく、理念を実現するための手立てを改善、充実したものともいわれるが、「詰め込み」への回帰にならないだろうか。授業時数が増えた分、知識の詰め込み(習得型教育の偏重)に走らないか。学校現場での受け取り方、取組みに十分な共通理解が得られるか。その辺りが、現行学習指導要領の轍を踏まないための鍵となるであろう。

「生きる力」の育成においては、「ゆとり」と「詰め込み」という、“二項対立”を越えて、学力を総合的に底上げしていくことが大事なことである。

●大学入試改善に向けた議論

これまでの教育は、知識・技能を活用して思考力・判断力・表現力を伸ばし、課題探究能力を身につける、いわば“PISA型能力”（「生きる力」にもつながる）の育成には縁遠かった。

その主な要因の1つとして、小・中・高校教育に大きな影響を及ぼしている大学入試の存在がある。『審議のまとめ』では、大学入試の現状と課題を踏まえ、前述のような提言を盛り込んだ。

「知識基盤社会」において、“21世紀型市民”を育成していくためには、学習指導要領の改訂だけでなく、小・中・高校の教育課程と大学の学士課程教育とのつながりや、両者をつなぐ大学入試の在り方を両者の教育関係者を交えて総合的に、具体的に検討、議論していく必要がある。

●次期学習指導要領実施に向けた今後の展開予測 (参考資料3. 図5を参照)

次期学習指導要領の基になる今回の『審議のまとめ』(中間報告)に対しては現在、一般からの意見募集(12月7日まで)が行われており、このほか約50の教育関連団体などからの意見聴取とあわせ、20年1月に『答申』としてまとめるという。

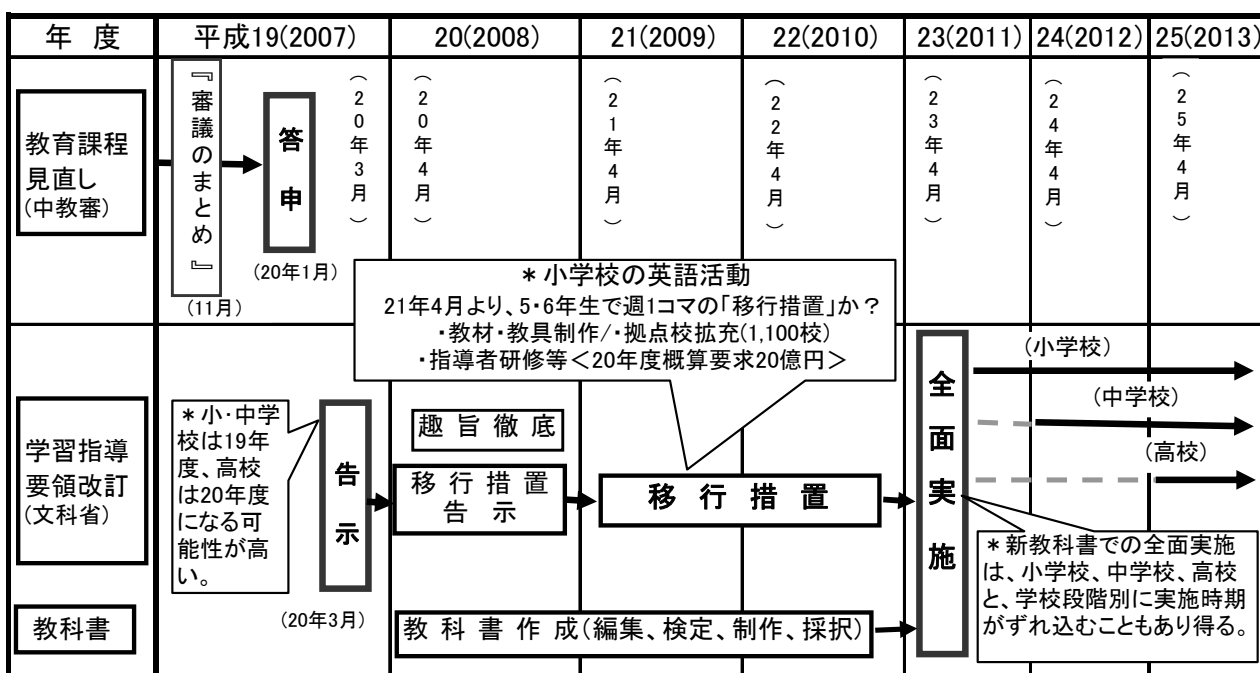
文科省は答申を受け、今年度(20年3月)中の学習指導要領改訂の告示を目指している。ただ、今年度中の告示は小・中学校に限られ、高校は来年度(21年4月以降)になる可能性が高い。その後、新学習指導要領に基づく教科書作成が始まり、新教科書を使用する全面実施は23(2011)年度からとなりそうだ。教科書の編集・検定・採択には3年程の時間を要するため、全面実施の前段階で、新学習指導要領の一部を前倒して実施する「移行措置」が、21(2009)年度から実施される模様である。「移行措置」については、文科省において今後、検討されるという。

なお、新教科書作成のスケジュールなどによっては、小学校、中学校、高校と、学校段階別に実施時期がずれ込むことも考えられる。

参考資料3.

●学習指導要領改訂に向けたスケジュール予測

(図5)



★上表の工程は、19年11月段階での想定。

★「移行措置」については、文科省において検討。小学校での英語活動の他、各教科・科目の指導充実も想定される。